

# 2023年度 第2四半期(上半期)報告 説明資料

2023年11月21日

明治安田生命保険相互会社



---

I.	2023年度 第2四半期（上半期）報告のポイント	P.2
II.	明治安田生命グループの業績	P.3
III.	明治安田生命単体の業績	P.10
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P.19
V.	業績見通し	P.21
VI.	「MY Mutual Way I 期」(2021-2023年度) 経営目標の進捗状況	P.22

---

グループ保険料  
1兆6,125億円

前年同期比 : 2,314億円減 (△12.5%)

- ・ 外貨建一時払保険の販売量減少が主な要因

グループ基礎利益  
2,615億円

前年同期比 : 402億円増 (+18.2%)

- ・ 単体におけるコロナ関連の支払減少や、スタンコープ社の大幅増益が主な要因

グループESR  
212%  
オンバランス自己資本  
4兆2,470億円

グループESR 前年度末比 : 5ポイント増

オンバランス自己資本 前年度末比 : 9億円減

- ・ 健全性を示す指標は、いずれも高い水準を維持

2023年度 業績見通し

- ・ グループ保険料は「減収」の見通し
- ・ グループ基礎利益は「横ばい」から「増益」に変更

### 1. グループ保険料①

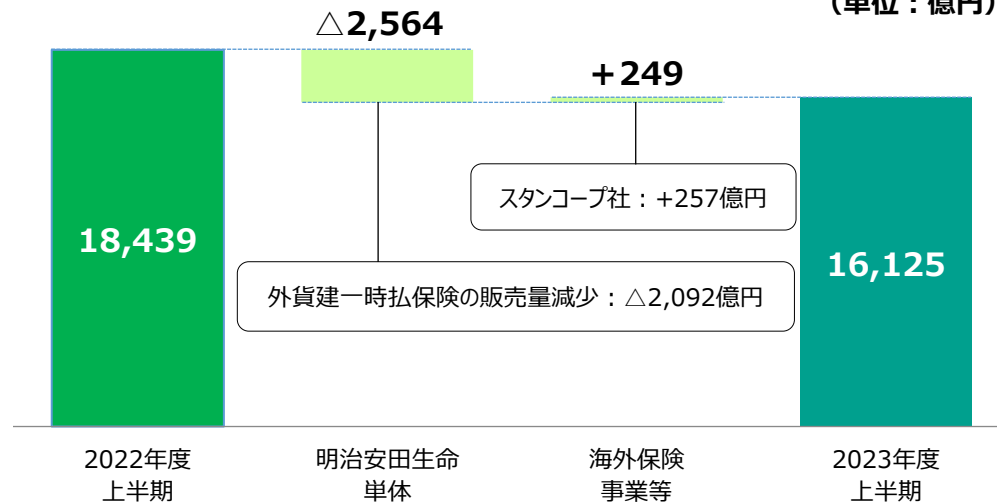
#### ■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比
グループ保険料 (注1)	18,439	16,125	△12.5 %
明治安田生命単体	16,024	13,460	△16.0 %
海外保険事業等 (注2)	2,415	2,665	+10.3%
うちスタンコープ社	2,194	2,452	+11.7%

#### ■ グループ保険料の主な増減要因

(単位：億円)



- グループ保険料は、明治安田生命単体の外貨建一時払保険の販売量減少を主因に、前年同期から12.5%の減収
- 主要子会社の米国スタンコープ社では、団体保険の良好な継続率等を主因に、前年同期から11.7%の増収

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入  
 (注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。  
 なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3か月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から6月までの6か月

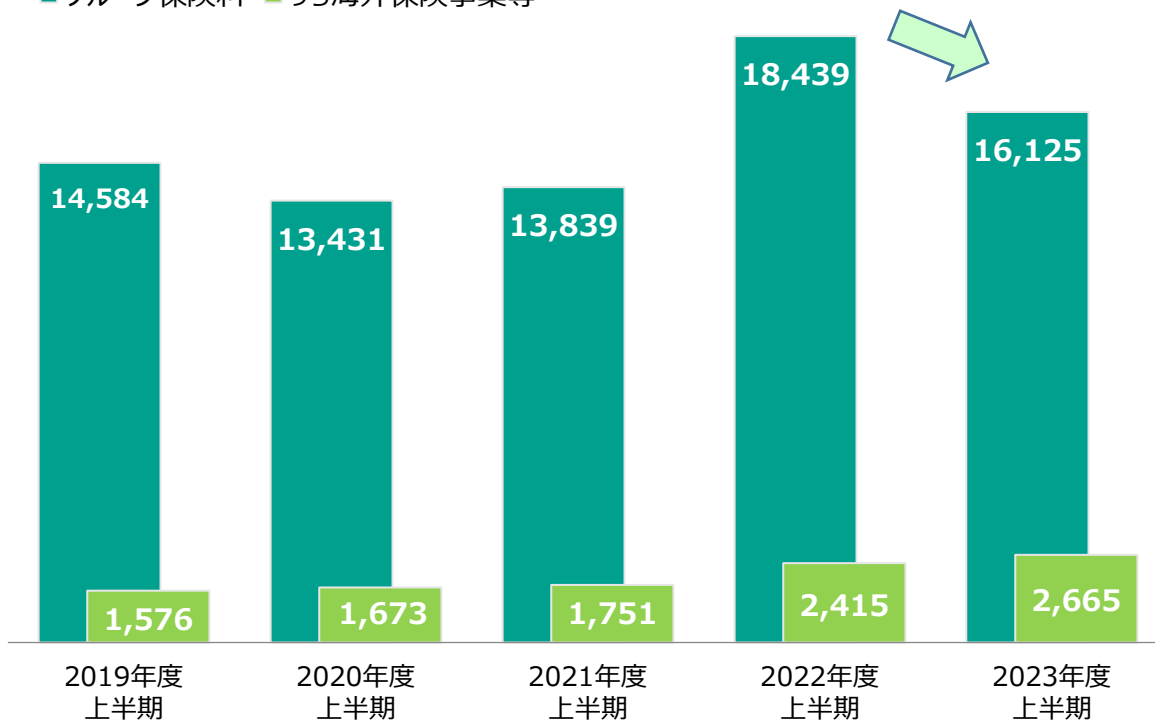
### 1. グループ保険料②

#### ■ グループ保険料の推移

(単位：億円)

前年同期比  $\Delta$  12.5%

■ グループ保険料 ■ うち海外保険事業等



- グループ保険料は、前年同期から減少するも、コロナ禍前の2019年度上半期を上回る水準
- 海外保険事業等の保険料は、スタンコープ社の増収を主因として、過去最高を更新

## 2. グループ基礎利益①

### ■ グループ基礎利益の状況

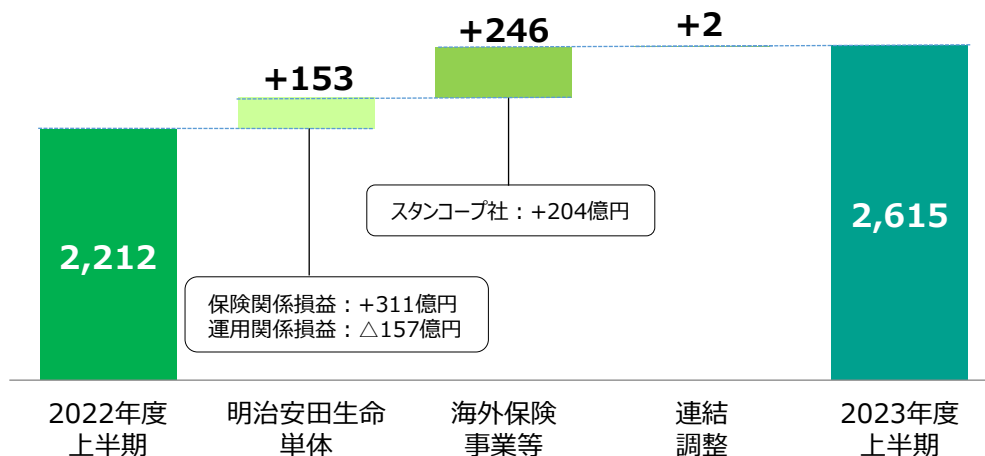
(単位：億円)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比
グループ基礎利益 <sup>(注1)(注2)</sup>	2,212	2,615	+18.2%
うち明治安田生命単体	2,110	2,264	+7.3%
うち海外保険事業等 <sup>(注3)</sup>	170	417	+144.9%
うちスタンコープ社	107	312	+189.4%

- グループ基礎利益は、明治安田生命単体におけるコロナ関連の支払減少や、スタンコープ社の大幅増益を主因として、前年同期から18.2%の増益

### ■ グループ基礎利益の主な増減要因<sup>(注2)</sup>

(単位：億円)



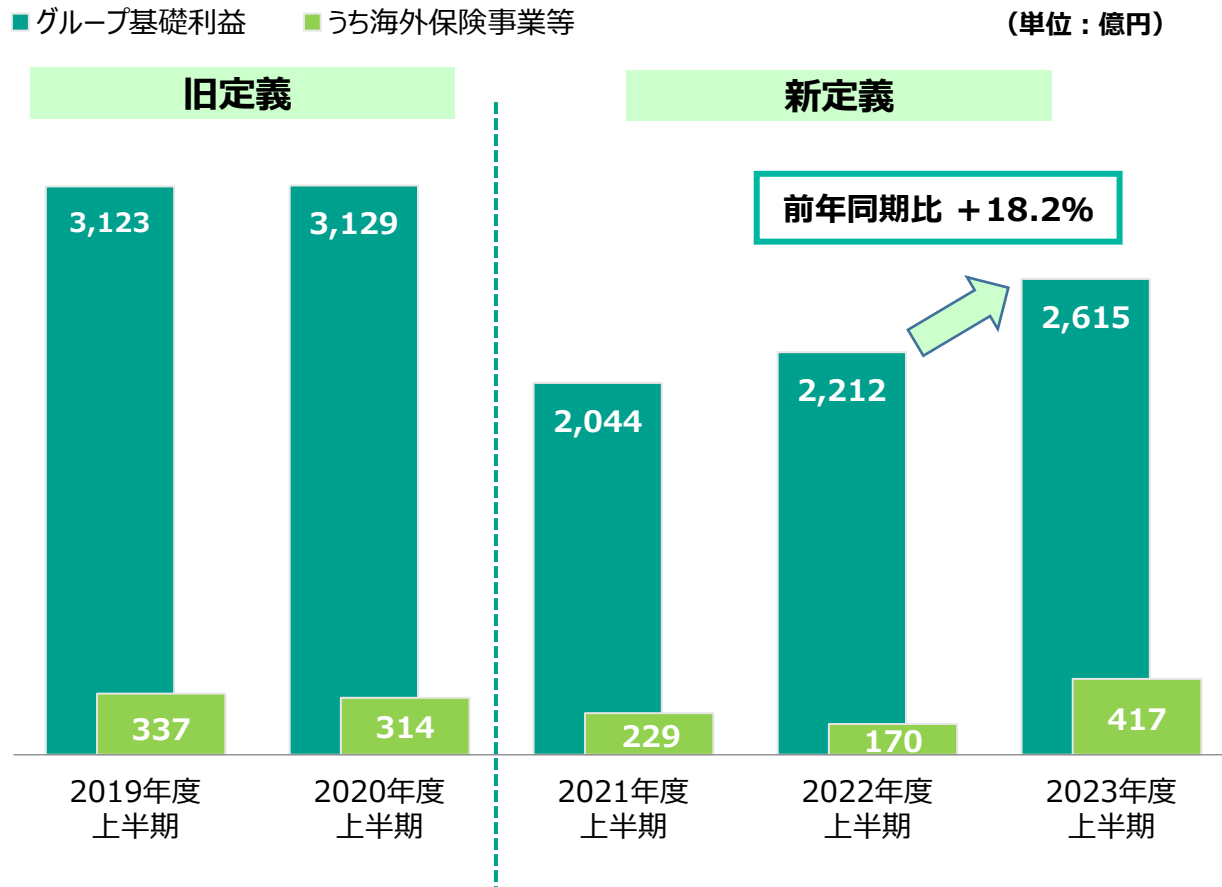
(注1) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正

(注3) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3か月ずれるため、上半期グループ業績への反映期間は1月から6月までの6か月

2. グループ基礎利益②

■ グループ基礎利益の推移(注)



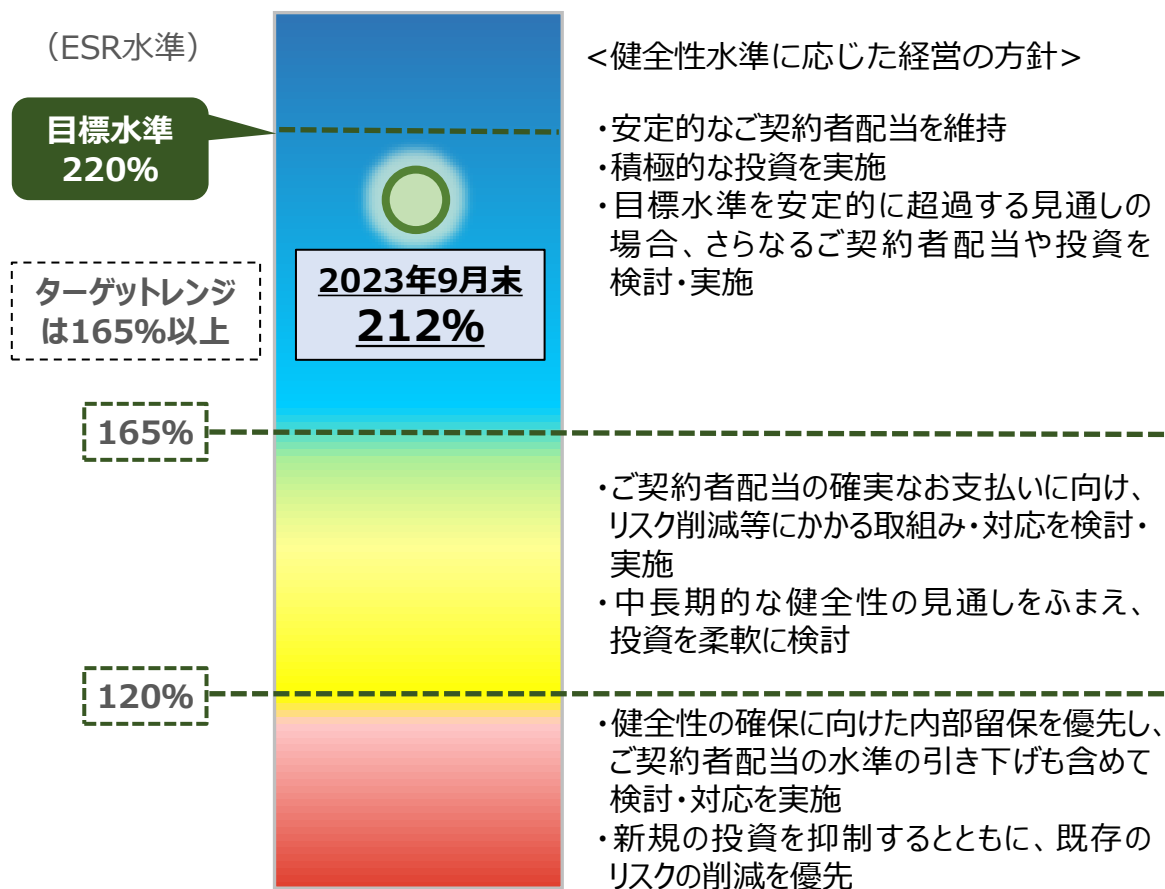
○ グループ基礎利益は、前年同期から18.2%の増益となり、引き続き高い収益性を確保

(注) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度上半期」「2022年度上半期」「2023年度上半期」は改正後の数値、「2019年度上半期」「2020年度上半期」は改正前の数値を表示

### 3. 健全性指標①

#### ■ グループESRについて

経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据えて、グループESR<sup>(注)</sup>を経営目標に設定し、健全性を確保したうえで、ESR水準に応じたご契約者配当、投資等の経営判断を実施



- グループESRは212%と、前年度末から5ポイント増加し、引き続き高い健全性を維持
- 今後も健全性の確保を重視しつつ、企業価値の持続的向上と安定的なご契約者配当の実現に向け取り組み

(注) 当社のリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかを示しており、経済価値ベースの健全性を表す指標。なお、当社は、ご契約者配当のお支払いと投資について、ESRの水準に応じて経営判断することを「健全性水準に応じた経営の方針」にて明確化（2021年7月公表）



3. 健全性指標②

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2022年度末	2023年度 上半期末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 (注1)	1,010.7	989.2	△21.5ポイント

■ 企業価値 (グループサープラス)

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度 上半期末	前年度末差
グループサープラス (注2)	79,700	88,900	+9,200

○ 連結ソルベンシー・マージン比率は、内外金利の上昇による債券の含み損益の減少等により、前年度末から低下したものの、引き続き高い健全性を維持

○ グループサープラスは、新契約の獲得、国内の株価上昇や円安の進行等により、前年度末から大幅に増加

(注1) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

(注2) 経済価値ベースの企業価値を表す指標

4. 連結損益計算書・連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位：億円)

	2023年度 上半期	前年同期比
経常収益 (A)	27,737	△1.4%
うち保険料等収入	16,125	△ 12.5%
うち資産運用収益	11,047	+19.4%
経常費用 (B)	26,463	△ 2.3%
うち保険金等支払金	14,671	△ 9.4%
うち責任準備金等繰入額	3,534	△ 21.8%
うち資産運用費用	4,402	+58.6%
うち事業費	3,072	+10.5%
経常利益 (A - B)	1,273	+22.6%
特別損益	△222	—
法人税等合計	115	+166.9%
非支配株主に帰属する中間純剰余	0	△ 51.5%
親会社に帰属する中間純剰余	935	+8.6%

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2023年度 上半期末	前年度末差
資産の部合計	508,332	+20,513
うち現預金・コールローン	9,059	△5,952
うち有価証券	414,111	+20,889
うち貸付金	53,111	+2,507
うち有形固定資産	9,313	+173
うち無形固定資産	5,355	+196
負債の部合計	465,704	+14,772
うち保険契約準備金	393,263	+10,413
うち責任準備金	379,719	+9,013
うち社債	6,407	—
うちその他負債	50,831	+1,638
うち価格変動準備金	10,849	+109
うち繰延税金負債	2,725	+2,359
純資産の部合計	42,627	+5,741
うち基金・基金償却積立金	9,800	—
うち連結剰余金	1,904	△1,082
うちその他有価証券評価差額金	28,175	+6,480

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

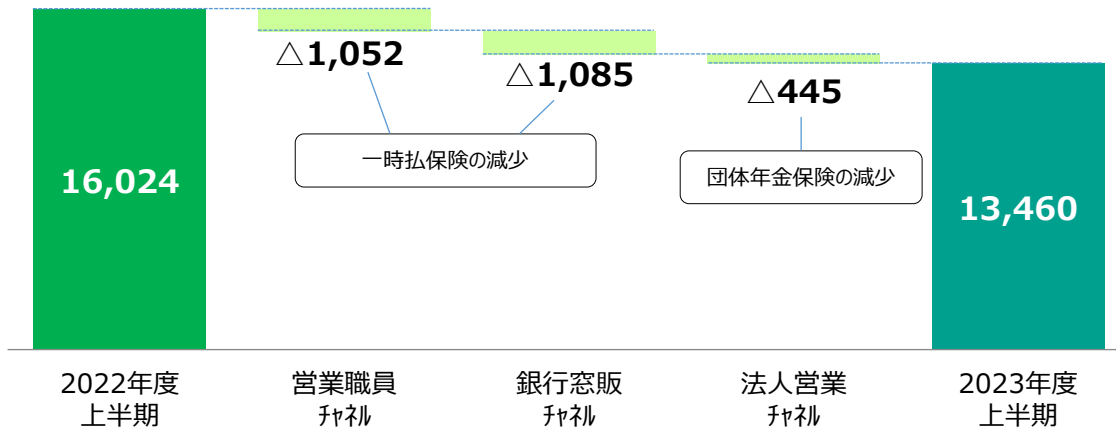
(単位：億円)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比
保険料等収入	16,024	13,460	△ 16.0 %
うち個人保険・個人年金保険	11,406	9,268	△ 18.7 %
うち営業職員チャネル	8,414	7,361	△ 12.5 %
うち平準払保険	5,914	5,867	△ 0.8 %
うち一時払保険	2,500	1,494	△ 40.2 %
うち銀行窓販チャネル	2,812	1,726	△ 38.6 %
うち団体保険	1,474	1,499	+1.6%
うち団体年金保険	2,961	2,491	△ 15.9 %

- 保険料等収入は、1兆3,460億円と前年同期から16.0%の減収
- 営業職員チャネルおよび銀行窓販チャネルにおける外貨建一時払保険の販売量減少が主因

■ 販売チャネル別の増減要因

(単位：億円)



2. 新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比
新契約年換算保険料	784	601	△23.3%
うち営業職員チャンネル	618	497	△19.6%
うち銀行窓販チャンネル	159	96	△39.4%
保障型商品新契約年換算保険料 <small>（注1）</small>	220	204	△7.0%
第三分野新契約年換算保険料 <small>（注2）</small>	233	218	△6.5%

- 新契約年換算保険料は、外貨建一時払保険の販売量減少を主因として、601億円と前年同期より23.3%の減少
- 保障型商品新契約年換算保険料は、昨年度発売した新商品（終身医療保険）の反動減により、前年同期から7.0%の減少

（注1） MYリンクコーディネーター等（営業職員）チャンネル・法人営業チャンネルで取り扱う保障型商品（ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等）を対象

（注2） 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度 上半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,705	21,749	+0.2%
うち営業職員チャンネル	16,292	16,358	+0.4%
うち銀行窓販チャンネル	4,963	4,945	△0.4%
保障商品保有契約年換算保険料 <sup>(注1)</sup>	6,150	6,164	+0.2%
第三分野保有契約年換算保険料 <sup>(注2)</sup>	4,887	4,931	+0.9%

- 保有契約年換算保険料は、第三分野の保有契約年換算保険料の増加等により、前年度末を上回る水準

(注1) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャンネル・法人営業チャンネルで取り扱う保障商品(ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等)を対象

(注2) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

4. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）

■ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

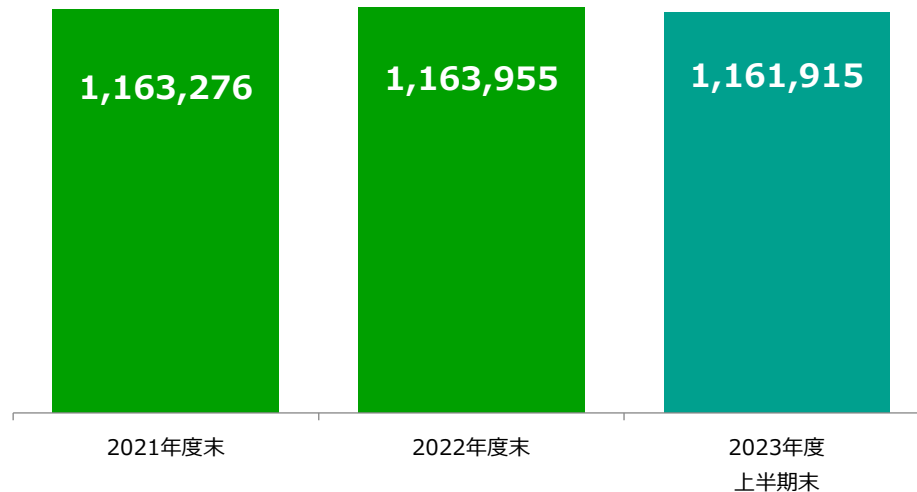
（単位：億円）

	2022年度末	2023年度 上半期末	前年度末比
団体保険	1,163,955	1,161,915	△0.2%
団体年金保険	79,081	79,226	+0.2%
（国内グループ） <sup>（注）</sup>	91,434	91,478	+0.0%

- 団体保険は116兆1,915億円と、前年度末と同水準を維持。引き続き業界トップシェアを堅持
- なお、前年同期末(116兆897億円)を上回る水準

■ 団体保険の保有契約高の推移

（単位：億円）



（注）国内グループは明治安田生命単体および明治安田アセットマネジメントの合計

## 5. 基礎利益

### ■ 基礎利益等の状況

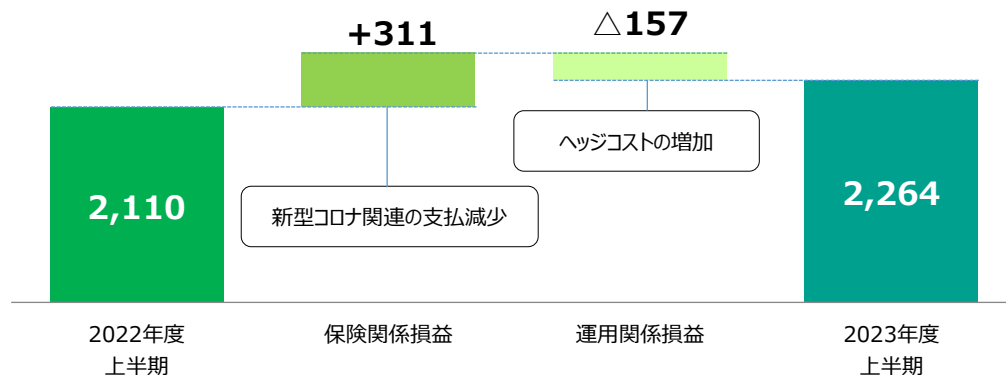
(単位：億円)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比
基礎利益 (A) (注1)	2,110	2,264	+7.3%
保険関係損益	921	1,232	+33.8%
うち危険差	689	1,056	+53.3%
うち費差	195	115	△ 40.8 %
運用関係損益	1,189	1,031	△ 13.3 %
うち利差	1,227	1,066	△ 13.1 %
キャピタル損益 (B)	645	△ 274	—
臨時損益 (C) (注2)	△ 1,609	△ 810	—
経常利益 (A+B+C)	1,146	1,179	+2.9%

- 基礎利益は2,264億円と、前年同期から7.3%の増益
- 保険関係損益は、コロナ関連の支払減少による危険差の増加を主因として、前年同期から33.8%の増益
- 運用関係損益は、ヘッジコストの増加により、前年同期から13.3%の減益

### ■ 基礎利益の主な増減要因

(単位：億円)



(注1) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正

(注2) 臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

## 6. 資産運用収支

### ■ 資産運用収支の状況

(単位：億円)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期差
資産運用収支（全社）	6,221	6,289	+ 67
資産運用収支（一般勘定）	6,463	6,028	△ 435
資産運用収益	8,679	10,011	+ 1,332
利息及び配当金等収入	4,794	5,536	+ 741
有価証券売却益	1,302	1,606	+ 303
有価証券償還益	998	249	△ 748
為替差益	1,560	2,603	+ 1,043
資産運用費用	2,215	3,983	+ 1,767
有価証券売却損	130	435	+ 304
有価証券評価損	58	104	+ 46
有価証券償還損	9	2	△ 6
金融派生商品費用	1,642	3,045	+ 1,403

- 資産運用収支（一般勘定）は6,028億円と、前年同期から435億円減少
- ヘッジコストの上昇や円安進行にともなう金融派生商品費用の増加が主な要因

### 【参考】2023年度上半期の運用環境

	2023年度上半期末	前年同期末差
TOPIX	2,323.39	+ 487.45
日経平均株価（円）	31,857.62	+ 5,920.41
10年国債利回り（%）	0.765	+ 0.525
米国10年国債利回り（%）	4.571	+ 0.742
円相場（円/\$）	149.58	+ 4.77
円相場（円/€）	158.00	+ 15.68



7. 健全性指標

■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度 上半期末	前年度末差
オンバランス自己資本 <sup>(注)</sup>	42,480	42,470	△9

■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2022年度末	2023年度 上半期末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	980.8	971.9	△8.9 <sup>ポイント</sup>
ソルベンシー・マージン総額	85,675 億円	94,026 億円	+8,351 億円
リスクの合計額	17,469 億円	19,347 億円	+1,878 億円

■ 実質純資産額

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度 上半期末	前年度末差
実質純資産額	86,148	85,473	△674
一般勘定資産に対する比率	19.7%	19.0%	△0.7 <sup>ポイント</sup>

○ オンバランス自己資本は、基金を償却した一方で、内部留保を積み増し、前年度末水準を維持

○ ソルベンシー・マージン比率は、内外金利の上昇による債券の含み損益の減少等により、前年度末から低下したものの、引き続き高い健全性を維持

○ 実質純資産額は、内外金利の上昇による債券の含み損益の減少等により、前年度末より減少

(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

8. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度 上半期末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	43,208	43,013	△ 195
うち時価のある有価証券 <sup>(注1)</sup>	36,862	36,415	△ 446
うち公社債	7,527	△ 1,320	△ 8,848
うち国内株式	29,582	38,628	+ 9,045
うち外国証券	△ 702	△ 1,544	△ 841
うち不動産	6,158	6,210	+ 52

○ 一般勘定資産全体の含み損益は4兆3,013億円と前年度末から195億円減少

○ 内外金利上昇による公社債、外国証券の含み損益の減少が主因

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは9,100円程度

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動するとした場合

	2022年度末	2023年度 上半期末 <sup>(注2)</sup>
T O P I Xベース	690ポイント程度	660ポイント程度

9. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率<sup>(注1)</sup>の状況（個人保険・個人年金保険）（単位：％）

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期差
個人保険・個人年金保険	2.95	2.33	△0.62ポイント
うち主力商品 <sup>(注2)</sup>	2.45	2.65	+0.20ポイント

■ 総合継続率<sup>(注3)</sup>の状況（個人保険・個人年金保険）（単位：％）

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期差
13月目総合継続率	95.1	94.1	△1.0ポイント
25月目総合継続率	89.8	88.8	△1.0ポイント
61月目総合継続率	70.7	68.3	△2.4ポイント

○ 解約・失効・減額率は、外貨建保険の解約の減少等により、全体では前年同期を下回る水準

○ 総合継続率は、全回次(13・25・61月目)ともに高水準を維持

(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する、解約・失効・減額年換算保険料から復活年換算保険料を控除した金額の割合。保険料払込猶予中の契約は有効契約として算出

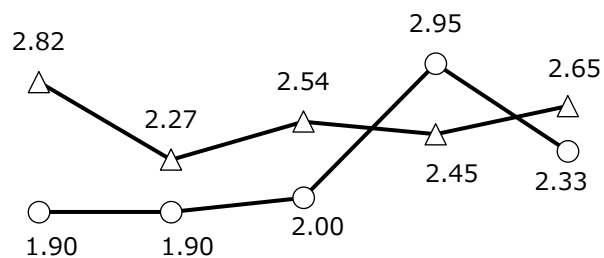
(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

■ 解約・失効・減額率の推移

(単位：％)

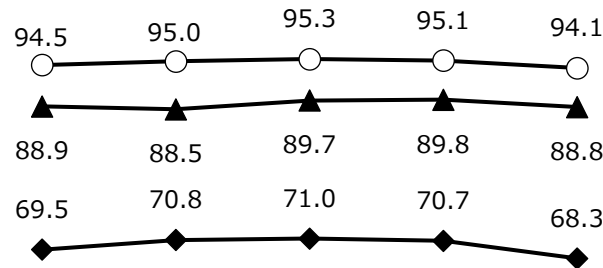
○個人保険・個人年金保険 △うち主力商品



■ 総合継続率の推移

(単位：％)

○13月目総合継続率 ▲25月目総合継続率 ◆61月目総合継続率



2019年度 上半期 2020年度 上半期 2021年度 上半期 2022年度 上半期 2023年度 上半期

2019年度 上半期 2020年度 上半期 2021年度 上半期 2022年度 上半期 2023年度 上半期

## 1. スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

### ■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

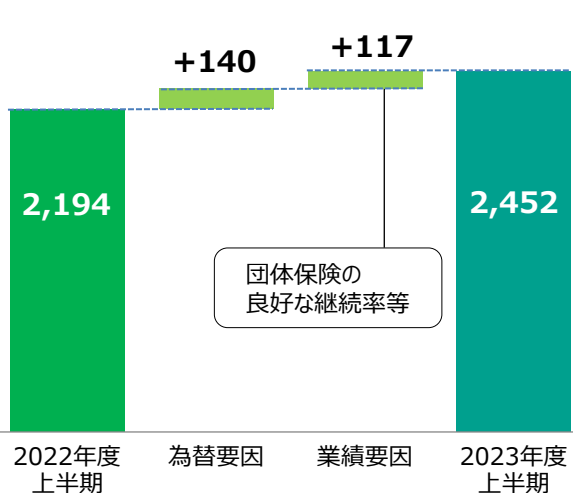
(単位：億円)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	前年同期比 (注3)
保険料等収入	2,194	2,452	+11.7%
基礎利益相当額 (注2)	107	312	+189.4%
当期純利益	25	65	+158.2%

- 保険料等収入は、団体保険の良好な継続率や、既存団体の被保険者数の増加等を主因として、前年同期から11.7%の増収
- 基礎利益相当額・当期純利益は、団体保険・個人就業不能保険の良好な給付率等を主因として、前年同期から大幅増益

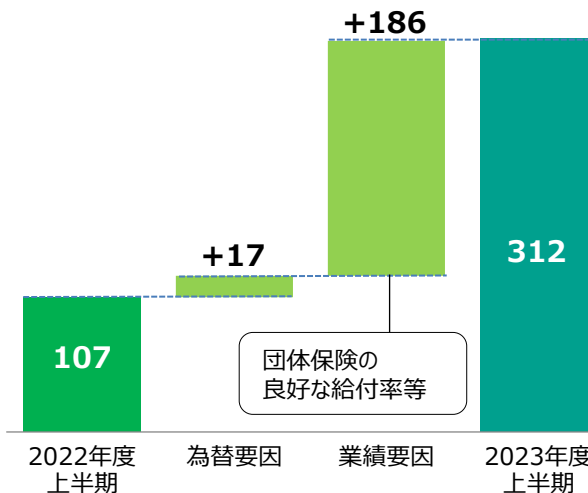
### ■ 保険料等収入の主な増減要因

(単位：億円)



### ■ 基礎利益相当額の主な増減要因

(単位：億円)



(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から6月までの6ヵ月分

(注2) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

(注3) 現地通貨ベースでの前年同期比は、保険料等収入+5.3%、基礎利益相当額+172.8%

※2022年度上半期は2022年6月末の為替レート(1米ドル=136.68円)、  
2023年度上半期は2023年6月末の為替レート(1米ドル=144.99円)で円換算

## 2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）<sup>(注1)</sup>

### 損益計算書

(単位：億円)

	2023年度 上半期 (注2)	前年同期比 (注3)
経常収益 (A)	3,478	+19.6%
うち保険料等収入	2,452	+11.7%
うち資産運用収益	838	+38.6%
経常費用 (B)	3,392	+17.3%
うち保険金等支払金	1,714	+5.1%
うち責任準備金等繰入額	49	△67.3%
うち資産運用費用	454	+47.5%
うち事業費	1,035	+50.1%
経常利益 (A - B)	86	+438.1%
特別損益	—	—
法人税等合計	20	—
中間純利益	65	+158.5%

(注1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、日本の会計基準に準じて組み替え

(注2) 2023年6月末の為替レート(1米ドル= 144.99円)で円換算

(注3) 前年同期値は2022年6月末の為替レート(1米ドル=136.68円)で円換算

(注4) 前年度末値は2022年12月末の為替レート(1米ドル=132.70円)で円換算

### 貸借対照表

(単位：億円)

	2023年度 上半期末 (注2)	前年度末差 (注4)
資産の部合計	58,048	+7,352
うち現預金・コールローン	704	△137
うち有価証券	33,403	+4,457
うち貸付金	14,014	+2,293
うち有形固定資産	352	+22
うち無形固定資産	5,114	+284
うち繰延税金資産	103	+30
負債の部合計	50,782	+6,796
うち保険契約準備金	48,783	+6,232
うち責任準備金	40,209	+5,456
うち社債	507	+43
うちその他負債	1,369	+528
純資産の部合計	7,265	+555
うち資本剰余金	7,709	+653
うち利益剰余金	955	△56
うちその他有価証券評価差額金	△1,440	△43

## 2023年度 業績見通し

## ■ グループ保険料の見通し

	2023年度 見通し	前年度比	2022年度 実績
グループ保険料 (注1)	31,000億円程度	減少 (△16%)	36,702億円
うち明治安田生命単体	26,000億円程度	減少 (△19%)	32,036億円
うちスタンコープ社	4,700億円程度	増加 (+10%)	4,264億円

## ■ グループ基礎利益の見通し

	2023年度 見通し	前年度比	2022年度 実績
グループ基礎利益 (注2)	4,500億円程度	増加 (+12%)	4,018億円
うち明治安田生命単体	4,000億円程度	増加 (+8%)	3,716億円
うちスタンコープ社	620億円程度	増加 (+73%)	359億円

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります

- 業績見通しは、第1四半期報告時の「減収・横ばい」から、「減収・増益」に変更
- グループ保険料は、引き続き減収を見込むが、3兆円台を確保する見通し
- グループ基礎利益は、円安にともなう外国公社債の利息及び配当金等収入の増加等により、増益見通しに変更

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

(注2) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

## 経営目標の進捗状況（2023年度上半期実績）

		中期経営計画 目標	2023年度 上半期実績	前年度比/差 (注6)
企業価値	グループサープラス <sup>(注1)</sup>	13%成長 (年平均4%成長)	+20.6%	—
健全性	グループESR	安定的に165%以上 (当面は220%をめざす)	212%	+5ポイント
	オンバランス自己資本	4.4兆円	4.2兆円	△0.0兆円
収益性	グループ基礎利益	4,500億円程度を 安定的に確保	2,615億円	+18.2%
	グループ修正剰余	現行の契約者配当・地域 還元を維持するために 必要な財源を確保	2,317億円	△18.1%
成長性	保有契約年換算保険料〔保障型商品〕 <sup>(注2)</sup>	6,200億円	6,164億円	+0.2%
	団体保険保有契約高	国内シェアNo.1	国内シェアNo.1	—
	お客さま数	1,235万人	1,218万人	+0.1万人
	うち個人営業 <sup>(注3)</sup>	723万人	721万人	△0.8万人
	うち法人営業 <sup>(注4)</sup>	513万人	496万人	+0.9万人
	MYリンクコーディネーター等在籍者数 <sup>(注5)</sup>	38,000人	36,270人	△379人

(注1) 2023年度上半期実績は、中期経営計画開始時点（2021年度始）からの累計成長率を記載

(注2) MYリンクコーディネーター等（営業職員）チャネル・法人営業チャネルで取り扱う保障型商品（ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等）を対象

(注3) MYリンクコーディネーター等（営業職員）チャネルの生命保険契約者（すえ置・年金受取中を含む）+ 生命保険被保険者+ 損害保険契約者（重複を除く）

(注4) 任意加入の（新・）団体定期保険加入者（当社単独・幹事契約の本人・配偶者被保険者）

(注5) 中期経営計画目標は2024年4月1日時点。2023年度上半期実績は2023年10月1日時点

(注6) 「MYリンクコーディネーター等在籍者数」は2023年4月1日時点との差、それ以外の指標は、前年同期比または前年度末比・差